

地域公共交通への支援の拡充に関する要望

要望の要旨

(1) バス

公共交通機関は日常生活における必要不可欠な生活基盤であるものの、少子高齢化、人口減少の影響により利用率は年々減少傾向にあります。

収支率向上のため、生産性の向上の取組を県、事業者と連携して実施しておりますが、その効果については限界があることから、持続可能な地域公共交通維持・拡充のため、地域間幹線系統及び地域内フィーダー系統の補助上限額の拡大、市町村運営有償運送についての財政支援拡充のほか、地域が運行する住民バスについて、人口減少による負担増に苦慮していることから、その維持のための支援制度の新設について要望します。

(2) 離島航路

離島航路については、島民の唯一の交通手段であります。が、本土に比べても高い人口減少率、高齢化に歯止めがかからない状況はもとより、今般の新型コロナウイルス感染症の影響により利用者の減少が著しく、非常に厳しい経営

状況にあります。

航路に対する補助については、事前内定方式の導入、標準単価の設定により補填率は減少傾向にあるほか、新造船の導入などにより欠損額の増額が避けられない状況にあるため、標準単価の見直し並びに補助率及び補助金予算枠の拡大を要望します。

要望の理由

地域公共交通は、地域住民の移動手段としてだけでなく、まちづくり、観光、健康、福祉、教育、環境等、様々な分野で大きな効果をもたらすものでありますが、利用者減により、地域公共交通の位置付けが相対的に低下し、輸送人員の減少に歯止めがかからない状況となっております。このため、自治体の補助金が年々増加していることから財政支援の更なる拡充を要望します。